

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,613,795	固定負債	43,890,832
有形固定資産	113,171,577	地方債等	29,704,081
事業用資産	33,756,426	長期未払金	-
土地	16,384,802	退職手当引当金	3,584,644
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	685,928	その他	10,602,108
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,005,211
建物	46,237,034	1年内償還予定地方債等	4,023,406
建物減価償却累計額	-32,220,580	未払金	70,662
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,118,902	前受金	86
工作物減価償却累計額	-1,692,738	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	393,907
船舶	-	預り金	427,147
船舶減価償却累計額	-	その他	90,002
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,896,043
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	128,849,891
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,166,457
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	9,256		
その他減価償却累計額	-8,330		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,242,154		
インフラ資産	78,567,900		
土地	5,593,740		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,032,897		
建物減価償却累計額	-2,460,213		
建物減損損失累計額	-		
工作物	226,480,093		
工作物減価償却累計額	-155,697,269		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,857,280		
その他減価償却累計額	-1,782,476		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	543,848		
物品	5,448,637		
物品減価償却累計額	-4,601,385		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,475,641		
ソフトウェア	-		
その他	2,475,641		
投資その他の資産	7,966,577		
投資及び出資金	246,588		
有価証券	81,283		
出資金	165,305		
その他	-		
長期延滞債権	124,484		
長期貸付金	191,037		
基金	7,411,004		
減債基金	-		
その他	7,411,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,536		
流動資産	10,965,682		
現金預金	5,323,913		
未収金	348,194		
短期貸付金	6,316		
基金	5,229,780		
財政調整基金	3,782,278		
減債基金	1,447,502		
棚卸資産	22,979		
その他	59,800		
徴収不能引当金	-25,300		
繰延資産	-	純資産合計	85,683,434
資産合計	134,579,477	負債及び純資産合計	134,579,477

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,719,784
業務費用	20,347,402
人件費	6,155,914
職員給与費	4,315,889
賞与等引当金繰入額	389,584
退職手当引当金繰入額	327,579
その他	1,122,862
物件費等	13,687,900
物件費	6,578,145
維持補修費	886,154
減価償却費	6,223,601
その他	-
その他の業務費用	503,588
支払利息	242,589
徴収不能引当金繰入額	7,862
その他	253,137
移転費用	17,372,382
補助金等	13,600,526
社会保障給付	3,763,688
その他	8,168
経常収益	3,425,772
使用料及び手数料	2,172,090
その他	1,253,683
純経常行政コスト	34,294,012
臨時損失	509
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	509
臨時利益	50,008
資産売却益	6,548
その他	43,461
純行政コスト	34,244,512

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,837,135	133,712,249	-43,875,114	-
純行政コスト(△)	-34,244,512		-34,244,512	-
財源	33,760,414		33,760,414	-
税金等	23,711,281		23,711,281	-
国県等補助金	10,049,134		10,049,134	-
本年度差額	-484,097		-484,097	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,523,607	4,523,607	
有形固定資産等の増加		2,360,676	-2,360,676	
有形固定資産等の減少		-8,140,103	8,140,103	
貸付金・基金等の増加		5,047,933	-5,047,933	
貸付金・基金等の減少		-3,792,114	3,792,114	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-248,456	-248,456		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-3,421,147	-90,295	-3,330,852	
本年度純資産変動額	-4,153,700	-4,862,358	708,658	-
本年度末純資産残高	85,683,434	128,849,891	-43,166,457	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,681,555
業務費用支出	14,309,173
人件費支出	6,100,692
物件費等支出	7,743,616
支払利息支出	242,589
その他の支出	222,276
移転費用支出	17,372,382
補助金等支出	13,600,526
社会保障給付支出	3,763,688
その他の支出	8,168
業務収入	36,412,013
税込等収入	23,469,185
国県等補助金収入	9,500,764
使用料及び手数料収入	2,215,146
その他の収入	1,226,918
臨時支出	509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	509
臨時収入	1,913
業務活動収支	4,731,862
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,388,352
公共施設等整備費支出	2,334,308
基金積立金支出	3,924,147
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,129,897
その他の支出	-
投資活動収入	4,511,922
国県等補助金収入	568,487
基金取崩収入	2,647,343
貸付金元金回収収入	1,135,367
資産売却収入	19,695
その他の収入	141,030
投資活動収支	-2,876,430
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,475,790
地方債等償還支出	4,378,871
その他の支出	96,919
財務活動収入	2,337,143
地方債等発行収入	2,327,900
その他の収入	9,243
財務活動収支	-2,138,647
本年度資金収支額	-283,214
前年度末資金残高	5,179,984
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,896,770
前年度末歳計外現金残高	7,252
本年度歳計外現金増減額	419,892
本年度末歳計外現金残高	427,144
本年度末現金預金残高	5,323,913

## 須坂市 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法  
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 …………… 8 年～50 年  
工作物 …………… 5 年～75 年  
物 品 …………… 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

### ③ リース資産

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

### ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## **(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

### **① 消費税等の会計処理**

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

### **② 物品及びソフトウェアの計上基準**

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（該当なし）

### **③ 資本的支出と修繕費の区分基準**

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

## **2 重要な会計方針の変更等**

### **(1) 会計方針の変更**

変更はありません。

### **(2) 表示方法の変更**

変更はありません。

### **(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更**

変更はありません。

## **3 追加情報**

### **(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項**

#### **① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。**

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

宅地造成事業会計

#### **② 連結の方法**

すべて全部連結の対象としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 全体財務書類作成においては、連結する各会計の決算書等を公会計の財務書類に読み替えて作成しているため、会計処理の手法等はそれぞれの会計の手法により異なります。

【様式第5号】

## 全体 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,133,503	481,762	937,189	67,678,076	33,921,648	1,158,674	33,756,427
土地	16,388,052	9,537	12,787	16,384,802	0	0	16,384,802
立木竹	685,928	0	0	685,928	0	0	685,928
建物	46,763,052	391,725	917,743	46,237,034	32,220,580	1,014,430	14,016,454
工作物	3,038,402	80,500	0	3,118,902	1,692,738	143,411	1,426,164
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,256	0	0	9,256	8,330	833	926
建設仮勘定	1,248,813	0	6,659	1,242,154	0	0	1,242,154
インフラ資産	240,229,943	1,869,867	3,107,608	238,992,202	160,340,454	3,571,783	78,567,900
土地	5,510,366	89,739	6,365	5,593,740	0	0	5,593,740
建物	3,032,896	0	0	3,032,896	2,460,212	42,988	572,684
工作物	227,932,248	1,523,156	2,975,311	226,480,093	155,697,269	3,445,727	70,782,824
その他	3,276,369	89,093	23,837	3,341,625	2,182,973	83,068	1,074,804
建設仮勘定	478,064	167,879	102,095	543,848	0	0	543,848
物品	4,869,840	153,013	58,562	4,964,291	4,200,888	253,296	847,251
合計	313,233,286	2,504,642	4,103,359	311,634,569	198,462,990	4,983,753	113,171,578

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。